

各位

株式会社富山第一銀行

共和土木株式会社との  
「ファースト・ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結

株式会社富山第一銀行（頭取 野村 充）は、共和土木株式会社（代表取締役 高村 克宏）を評価対象とした「ファースト・ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

本サービスを通じて、取引先の企業活動における環境・社会・経済の3つの側面に対して、インパクトを包括的に特定・分析し、ポジティブインパクトが期待できる活動と、ネガティブインパクトを低減する活動を支援いたします。

今後も、お客さまに「寄り添う」銀行として、持続可能な社会の実現に向けた企業活動を通じたSDGsの達成に寄与することで、さらなる信認につなげます。

## 記

## 1. 商品概要

本商品は、企業活動が経済・環境・社会に与えるポジティブ並びにネガティブな影響をポジティブインパクト金融原則に基づき特定し、ポジティブインパクト（プラスの影響）を拡大、ネガティブインパクト（マイナスの影響）を緩和することでSDGs達成を目指すファイナンスの取組です。当行は、インパクトに対する企業活動の影響・取組を包括的に分析・評価を行います。これらのインパクトに対するKPI（重要業績評価指標）についてお客さまとともに設定し、達成状況や取組状況について、定期的にモニタリングし、達成に向けて支援を行ってまいります。客観性を保つため当行が実施した評価について株式会社格付投資情報センターより第三者意見を取得しています。

## 2. 融資概要

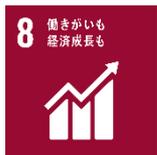
契約締結日	2023年7月27日
借入人	共和土木株式会社
融資金額	1億円
資金使途	運転資金
モニタリング期間	5年

※株式会社格付投資情報センター（R&I）のセカンドオピニオンは、下記URLをご参照ください。  
<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>

## 3. 評価企業概要 共和土木株式会社

代表者	代表取締役 高村 克宏
本社所在地	富山県黒部市荒俣1600
事業内容	一般土木建築工事業
設立年月日	1947年10月15日

## 4. SDGs達成に向けた取組事例（詳細は評価書をご参照ください）

取組内容	従業員が生き生きと働ける機会・環境の提供
インパクトの種類	社会面におけるポジティブ・インパクトの拡大 社会面におけるネガティブ・インパクトの抑制
インパクト・カテゴリ	「雇用」「人格と人の安全保障」
関連SDGs	 
対応方針	従業員が長く働き続けられる、働きがいのある職場づくり 安全は一切に優先する
毎年モニタリングする目標とKPI	健康経営優良法人の認定取得継続（～2028年） 有給休暇取得率60%以上（直近50%）（毎年：2023～2028年） 定年を迎えた従業員の継続雇用率100%（直近100%） ※家族の介護等による従業員からの継続雇用辞退の申し出を除く （毎年：2023～2028年） 休業4日以上労働災害件数0件/年（直近1件/年） （毎年：2023～2028年）



株式会社富山第一銀行  
黒部支店長 水野 伸之助

共和土木株式会社  
代表取締役 高村 克宏 氏

【本件に関する問い合わせ先】

法人事業部：小竹（おだけ）

TEL 076-461-3871

# ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：  ふるさとと共に生きる。 **共和土木**

2023年7月27日

株式会社 富山第一銀行

1.	はじめに	2
2.	会社概要	3
	(1) 会社概要 (2) 沿革 (3) 組織図 (4) 経営理念 (5) バリューチェーン	
3.	事業内容	8
	(1) 土木部門 (2) 建築部門 (3) 舗装部門 (4) 船舶部門 (5) 石油部門「ENEOS黒部北SS」 (6) カーサービス「株式会社生地カーサービス」 (7) 土石販売「三栄グラベル株式会社」	
4.	品質管理・環境管理	13
	(1) 品質方針 (2) 環境方針	
5.	職場環境	14
	(1) 従業員の安全・衛生管理 (2) 人事制度 (3) 教育制度 (4) ダイバーシティ (5) 事業継続力強化計画 (6) 健康経営	
6.	国土強靱化基本計画	17
7.	サステナビリティへの取り組み	19
	(1) 富山県SDGs宣言 (2) 伝統技法の伝承(黒部川竹蛇籠保存会) (3) 地域貢献活動(地元高校生へのキャリア教育の提供)	
8.	インパクトの特定	21
	(1) インパクトレーダーによるマッピング (2) インパクトカテゴリーに対応するSDGsのゴール (3) 日本におけるインパクトニーズの確認 (4) 富山県の政策・戦略の確認 ～富山未来創生戦略との確認～ (5) インパクトの特定 (6) 特定したインパクトと富山第一銀行との方向性の確認	
9.	KPIの設定	28
10.	管理体制とモニタリング	30
	(1) インパクトの管理体制 (2) モニタリング方法	

# 1. はじめに

株式会社富山第一銀行は、共和土木株式会社に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、同社の事業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価した。

分析・評価にあたっては、株式会社格付投資情報センターの協力を得て、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」およびESG金融ハイレベル・パネル設置要領第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的な考え方」に則った上で、共和土木株式会社の事業活動における包括的なインパクトを分析した。

株式会社富山第一銀行は、本評価書で特定されたポジティブ・インパクトの拡大とネガティブ・インパクトの緩和に向けた取組を支援するため、共和土木株式会社に対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行する。

資金調達者の名称	共和土木株式会社
所在地	富山県黒部市荒俣1600
従業員数	93人
事業内容	一般土木建築工事業
調達金額	100,000,000円
調達形態	証書貸付金
資金使途	運転資金
契約期間（モニタリング期間）	融資実行日から5年間

## 2. 会社概要

### (1) 会社概要

社名	共和土木株式会社
代表者	代表取締役会長 飛島 邦彦 代表取締役社長 高村 克宏
本社	〒938-0001 富山県黒部市荒俣1600
設立年月日	昭和22年10月15日
資本金	4,050万円
事業内容	一般土木建築工事業
売上高	2,757百万円（令和4年5月期）
従業員	93人(令和5年5月31日時点)
建設業許可	富山県知事（特-1）第1856号 土木工事業、建築工事業、とび・土工コンクリート工事業、舗装工事業 浚渫工事業、水道施設工事業、造園業、解体工事業 富山県知事（般-1）第1856号 管工事業
登録	ISO9001 ISO14001 災害応急対策（河川・海岸）業務に関する協定（国土交通省 黒部河川事務所） 下水道排水設備指定工事店（黒部市、入善町、朝日町） 消防団協力事業所
所属団体	黒部市建設業協会 黒部市建築士会 （公社）富山県建築士会 （一社）富山県産業資源循環協会 （一社）富山県建設業協会 （公社）富山県宅地建物取引業協会 （一社）富山県建築士事務所協会 富山県道路使用適正化協会 富山県土木施工管理技士会 富山県入善建設業協会 他
技術者	一級土木施工管理技士 31名 二級土木施工管理技士 8名 一級建築士 3名 二級建築士 6名 一級建築施工管理技士 10名

## 2. 会社概要

<p>関連事業</p>	<p><b>【建築部】 共和ホーム</b>            〒938-0005            富山県黒部市吉田681</p> <p><b>【石油部】 ENEOS黒部北SS</b>            〒938-0001            富山県黒部市荒俣1561-1</p> <p><b>【カーサービス】 株式会社生地カーサービス</b>            〒938-0001            富山県黒部市荒俣275-2</p> <p><b>【土石販売】 三栄グラベル株式会社</b>            〒938-0001            富山県黒部市荒俣字東清水田448-1</p>
<p>工事实績</p>	<p><b>【土木】</b>            神子沢副離岸堤（No125）工事            吉原離岸堤（No141）改良工事            ほ場整備 出島地区11工区ほ場整備工事            令和2年度下立縦工その2工事</p> <p><b>【建築】</b>            道の駅「（仮称）くろべ」地域振興施設新築工事（建築主体）            農事組合法人前山 乾燥調製施設新築工事            高志野中学校体育館新築工事            鷹施・高志野統合中学校校舎棟大規模改造第2期工事（建築主体）</p> <p><b>【舗装】</b>            道の駅「（仮称）くろべ」駐車場整備その2工事            一般県道魚津入善線道路総合交付金（防災・災防・修繕）舗装補修その3工事            市道前沢大布施線舗装工事            主要地方道若栗生地線道路総合交付金（防災・災防・修繕）舗装補修工事</p> <p><b>【船舶】</b>            黒部漁港漁港施設機能強化消波ブロック据付工工事            園家離岸堤（No106）その2工事            園家副離岸堤（No108）その1工事</p>

## 2. 会社概要

### (2) 沿革

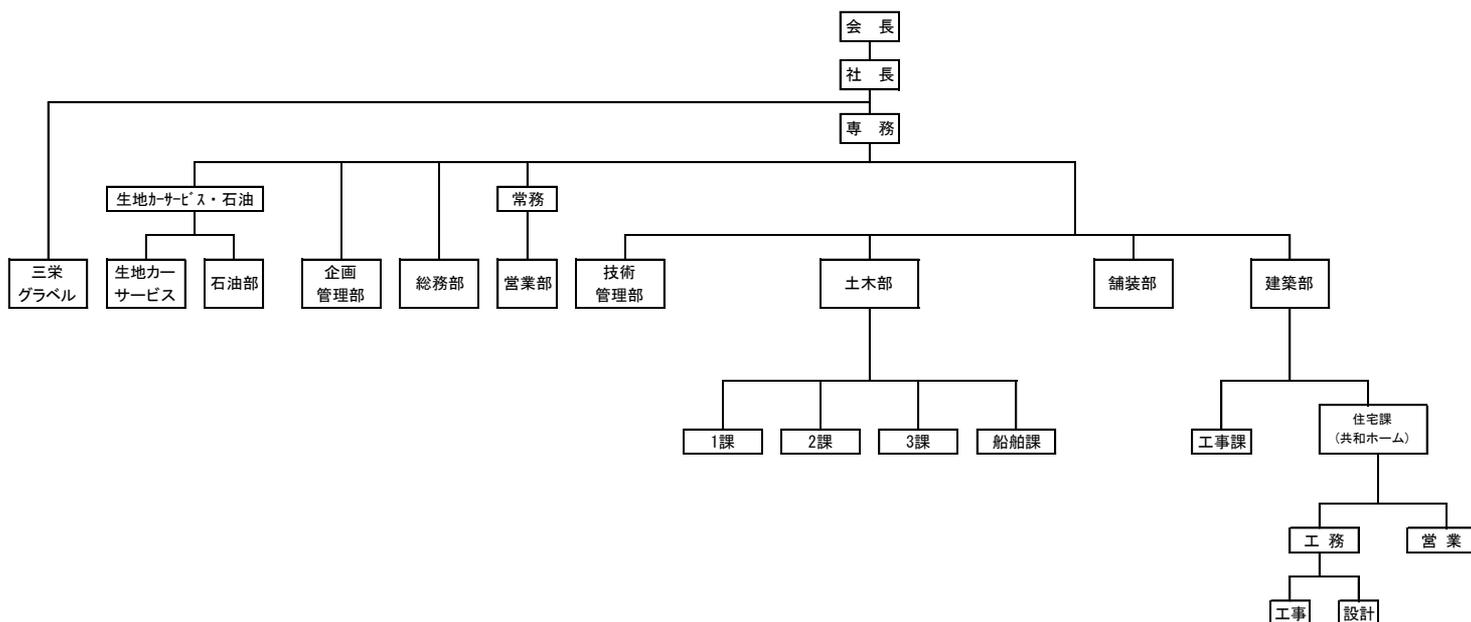
年月	概要
昭和22年10月	飛島孫次にて飛島建設工業(株)創立 資本金15万円
昭和23年6月	共和土木(株)に社名変更
昭和24年10月	建設業法による第1回登録(イ) 1052
昭和32年7月	飛島いく社長に就任
昭和35年3月	土石採取販売業を兼業
昭和42年11月	資本金を1,000万円に増資
昭和44年5月	土石プラント建設
昭和47年1月	飛島邦彦社長に就任
昭和48年4月	海洋土木工事用作業船建造
昭和48年4月	資本金を1,500万円に増資
昭和48年11月	海洋土木工事用作業船建造
昭和49年1月	建設業による第1回許可(特) 土木、建築(般)とび、土工、浚渫
昭和50年5月	業種追加 舗装部門、水道施設、1級建築士事務所開設
昭和57年5月	杭基礎工事部門開設・宅地建物取引業追加
昭和58年4月	法面保護工事部門開設
昭和60年12月	石油スタンド開設
昭和61年7月	建設業法による特定建設業許可(特) 土木、建築(般)とび 土工コンクリート舗装、浚渫、水道施設、造園
昭和62年6月	竹蛇龍保存会を設立
平成元年4月	資本金3,000万円に増資
平成元年7月	全旋回式大型起重機船建造
平成元年8月	黒部土石開発(本田建設との土石プラントJV発足)
平成4年4月	(株)クリーンロードみやの(AS合材プラント会社)設立参入
平成5年5月	資本金4,050万円に増資
平成8年11月	(株)生地カーサービス設立(100%子会社)
平成12年1月	建設業法による特定建設業許可更新(特) 土木、建築、とび 土工コンクリート、舗装、浚渫、水道施設、造園、(般) 営
平成12年8月	ISO9001 認証登録
平成13年4月	共和ホーム 設立
平成15年8月	ISO9001 第1回移行更新
平成17年6月	飛島邦彦会長に就任、高島幹夫社長に就任
平成17年9月	ISO14001 認証登録
平成23年6月	高村克宏社長に就任
平成30年12月	夢ハウスとビジネスパートナー契約「mokka」の家販売開始

## 2. 会社概要

### (3) 組織図



2023年7月1日時点



### (4) 経営理念

## 仕事はねんしょでおきしよい共和

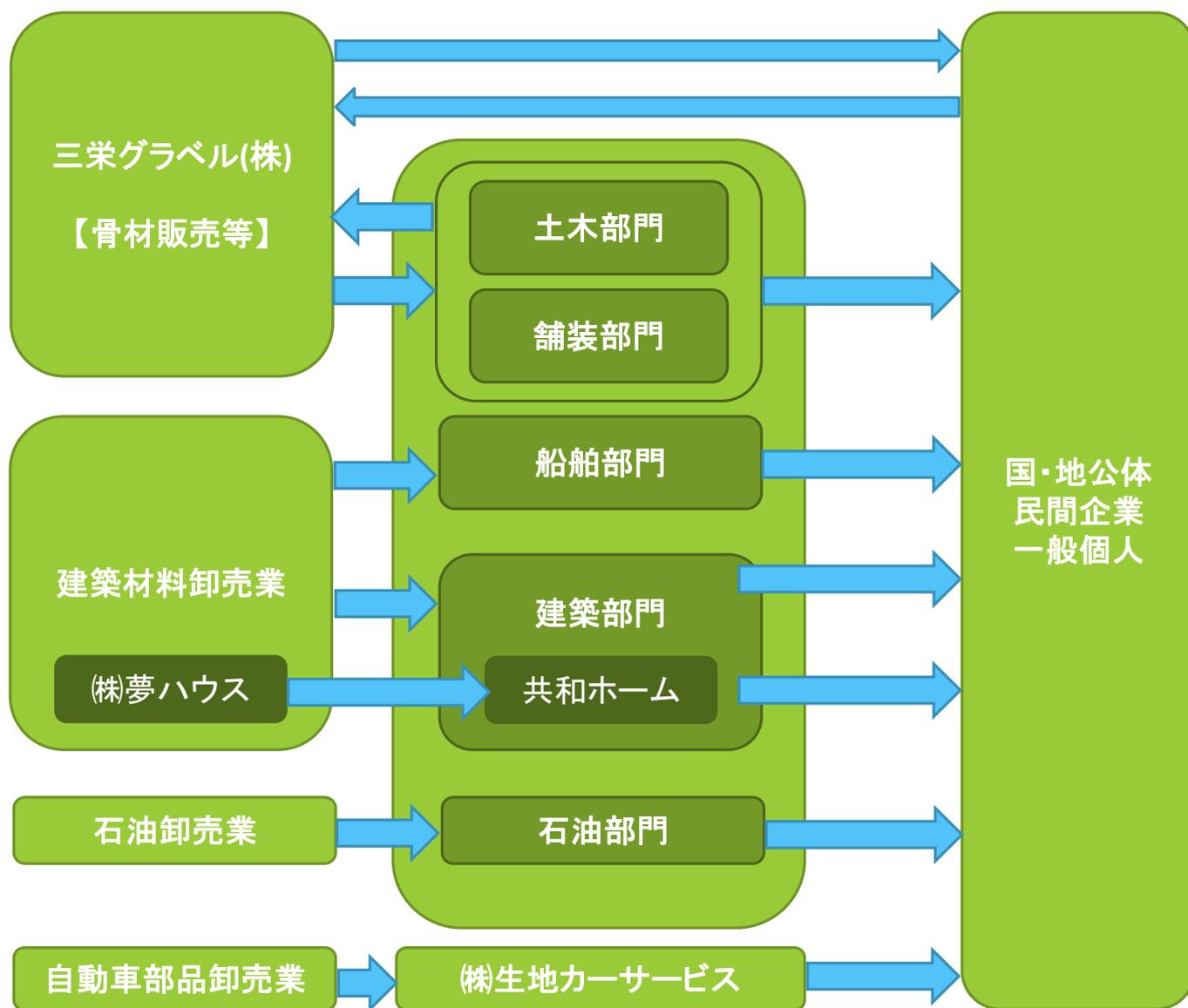
当社は経営理念として、「仕事はねんしょでおきしよい共和」を掲げている。

※ ねんしょ = 入念      おきしよい = きれいな

これは、「お客様第一主義」のもとに心のこもった入念な仕事をするにより社会の発展に寄与すること。そして全従業員の物心両面の幸せを追求し、個性と能力を十分に発揮し、固い団結を保ちながら前進するという意味が込められている。

## 2. 会社概要

### (5) バリューチェーン



#### ※三栄グラベル(株)

2023年5月より業務開始

元々、黒部土石開発として同社と本田建設(株)が共同で事業を営んでいた。

そこに(有)角井土建興業が加わり、新会社「三栄グラベル(株)」を設立。

業務内容は、黒部土石開発時代と変わらず、骨材販売、産業廃棄物委託処理、リサイクル材の販売。

#### ※船舶部門

船舶設備を使用した海洋土木工事を担う部門。

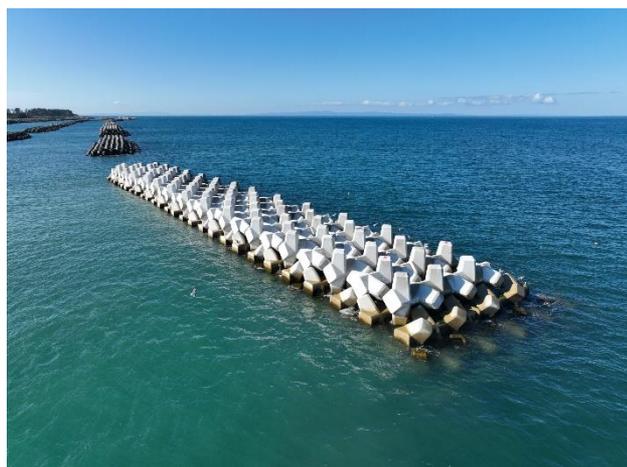
### 3. 事業内容

#### (1) 土木部門

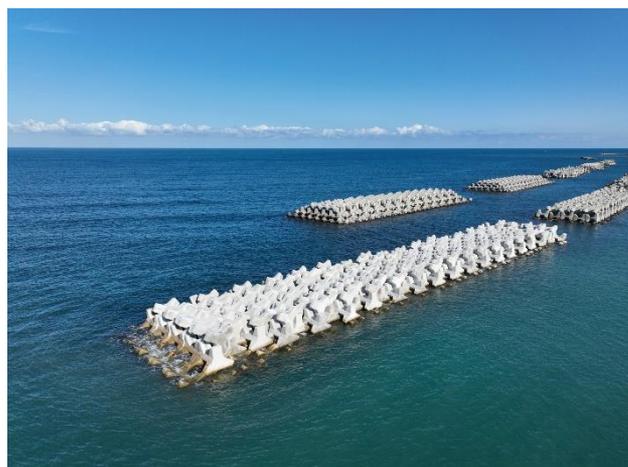
川、海、大地、さまざまなフィールドで土木技術を発揮し、ふるさとの街づくりや産業の発展に貢献している。近年では、業務にドローンを活用している。

(事業内容)

河川工事、道路工事、農林土木工事、法面工事、宅地造成工事、学校グラウンド、多目的広場、海岸護岸工事、海岸離岸工事ほか



神子沢副離岸堤 (No125) 工事



吉原離岸堤 (No141) 改良工事



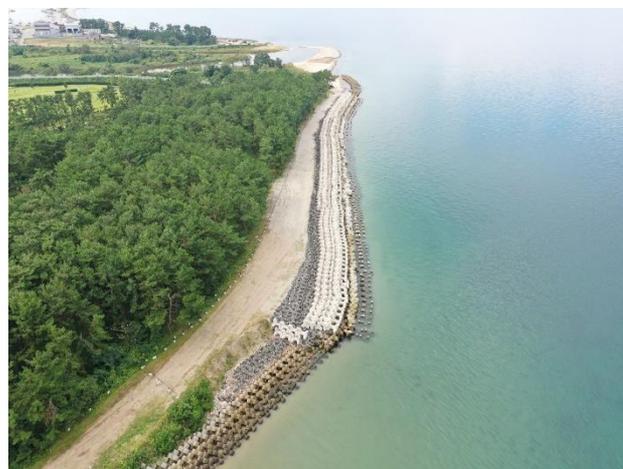
令和2年度下立縦工その2工事



ほ場整備 出島地区11工区ほ場整備工事



令和元年度黒部川備蓄ブロック製作他工事



大島消波堤改良その2他工事

### 3. 事業内容

#### (2) 建築部門

学校、公民館、庁舎、病院などの公共建築物から店舗や住宅建築まで、さまざまな建築物の設計、施工の実績がある。

(事業内容)

公共建築、一般建築、住宅建築、増改築ほか



道の駅「(仮称)くるべ」地域振興施設新築工事  
(建築主体)



農事組合法人前山 乾燥調製施設新築工事



高志野中学校体育館新築工事



鷹施・高志野統合中学校校舎棟  
大規模改造第2期工事 (建築主体)

#### 共和ホーム 天然木が香る家「モッカ」※夢ハウスパートナー

住宅ビルダーネットワーク「夢ハウス」のパートナーとして、構造材から内装材まで天然木ムク材を使用した住宅の設計・施工を手がける。



ムク材木造規格住宅

ムク材木造高品質規格住宅



(出典：(株)夢ハウスWebサイト)

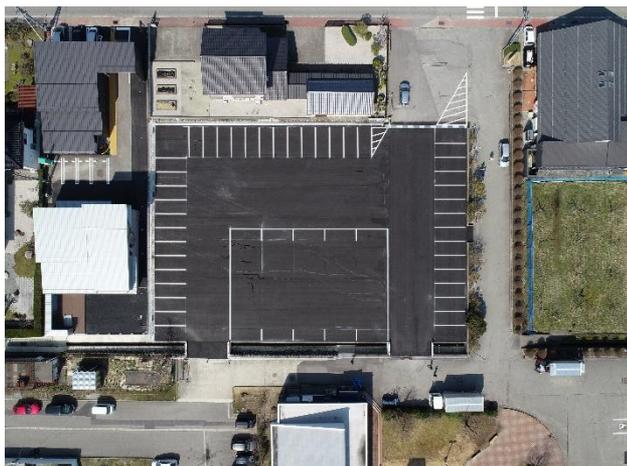
### 3. 事業内容

#### (3) 舗装部門

一般道路や歩道から駐車場まで、各種舗装工事や舗装復旧工事、改良工事、補修工事などを手掛けている。

(事業内容)

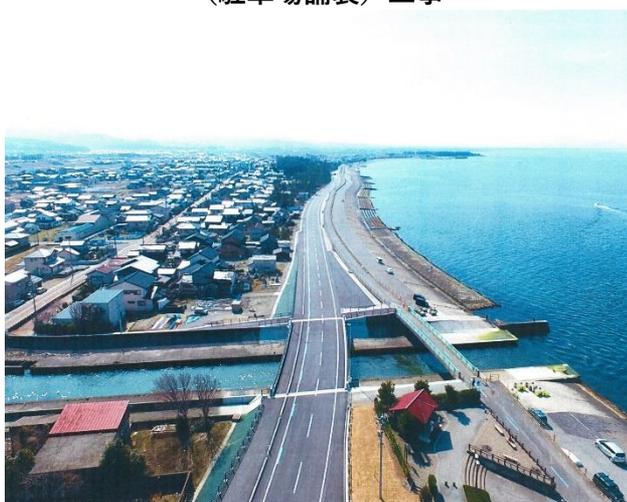
アスファルト舗装、コンクリート舗装、路盤改良、カラー舗装ほか



(仮称) 鷹施・高志野統合中学校外構  
(駐車場舗装) 工事



一般県道魚津入善線道路総合交付金  
(防災・災防・修繕) 舗装補修その3工事



主要地方道魚津生地入善線  
道路総合交付金舗装工第2工区工事



市道前沢大布施線舗装工事



道の駅「(仮称)くろべ」駐車場整備  
その2工事



主要地方道若栗生地線道路総合交付金  
(防災・災防・修繕) 舗装補修工事

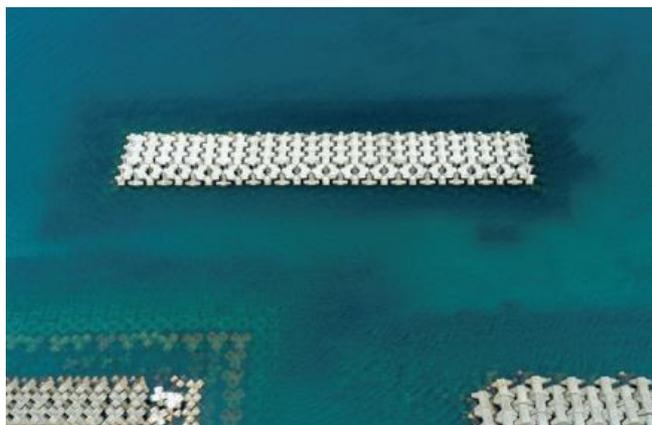
### 3. 事業内容

#### (4) 船舶部門

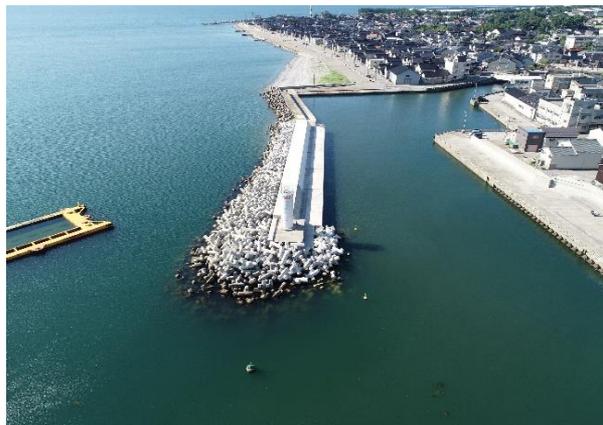
郷土の美しい海岸を保全するための海洋土木工事には、県内トップクラスの実績がある。特に船舶設備が不可欠な海岸工事や海中工事は、同社の経験と技術が高く評価されている。

(事業内容)

海岸離岸堤工事、海岸護岸工事、船舶作業、浚渫工事ほか



園家副離岸堤 (No108) その1 工事



黒部漁港漁港施設機能強化消波  
ブロック据付工事

#### (5) 石油部門「ENEOS黒部北SS」

ENEOS黒部北SSの運営を行っている。フルサービスのスタンドであり、給油、オイル交換、洗車、灯油宅配と、地域住民のインフラの一部となっている。

(事業内容)

ガソリンの給油、灯油の配達、車の点検・洗車ほか



### 3. 事業内容

#### (6) カーサービス「株式会社生地カーサービス」

お客様の気持ちになって確実な点検・整備を行っている。リサイクルパーツの活用も行っており、安くて良いサービスの提供に努めている。

(事業内容)

自動車修理・点検、保険代理店、搬送・牽引・レッカーほか

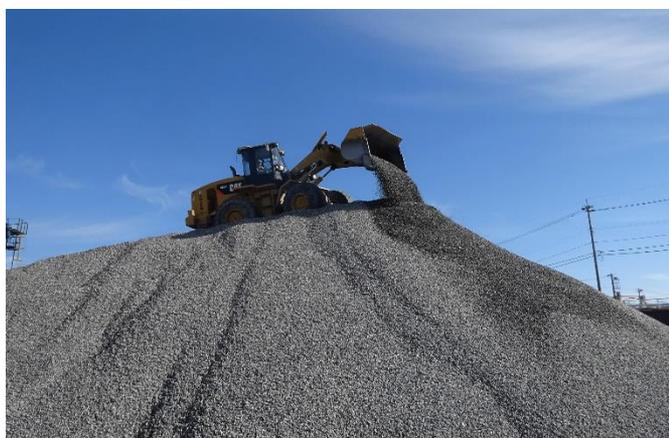


#### (7) 土石販売「三栄グラベル株式会社」

同社、本田建設、角井土建興業の3社が共同で砕石プラントを運営する。当地区の舗装に関わる業務をワンストップで請け負うことが出来る。

(事業内容)

骨材販売、産業廃棄物委託処理、リサイクル材の販売ほか



## 4. 品質管理・環境管理

### (1) 品質方針

#### 【品質方針】

「お客様第一主義」のもとに良質の建設とサービスを提供する。

1. お客様のニーズに適した製品の提供
2. 継続的な創意工夫改善
3. 関連する法規制の遵守

平成23年10月1日

共和土木株式会社

代表取締役社長 高村克宏

### (2) 環境方針

#### 【環境方針】

当社が行なう建設事業において、きれいな環境づくりを目指すため、「経営計画書」に定める基本方針に従い、環境への取り組みを展開する。

「環境方針」は、「基本理念」「基本方針」で構成する。

#### 【基本理念】

「環境負荷の低減に配慮した事業活動をする」

#### 【基本方針】

1. 「環境マネジメントシステム」を確立し、全員の参加でその継続的な改善を行い、環境保全と汚染の予防に努める。
2. 環境目的・目標を設定し、定期的に点検・見直しを行なう。
3. 環境負荷の低減のため、次の事項に取り組む。
  - 1) 手戻り・手直し作業の低減
  - 2) 資源の有効活用による廃棄物の削減
  - 3) 整理・整頓・清掃・清潔の徹底
4. 環境に関連する法令、その他要求事項を厳守する。

平成23年10月1日

共和土木株式会社

代表取締役社長 高村克宏

# 5. 職場環境

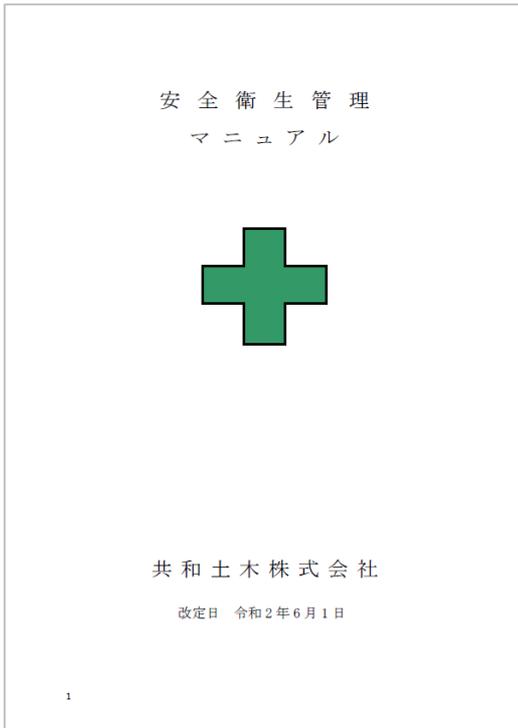
## (1) 従業員の安全・衛生管理

同社では安全衛生管理マニュアルのもと、従業員の安全・衛生管理に努め、すべての従業員が安心して働ける職場づくりに向けて取り組んでいる。

「安全は一切に優先する」を基本方針とし、環境整備の徹底を基に、職場のゼロ災害に邁進している。安全衛生管理マニュアルは、「環境整備」や「安全衛生・環境整備パトロールの実施要項」など、具体的な内容を交えながら、作成されている。

### 【安全衛生管理マニュアル】目次

1. 安全衛生マニュアル作成の基本理念
2. 日々安全作業サイクルの励行
3. 安全遵守事項
4. 環境整備
5. 安全衛生パトロールの実施要項
6. 緊急時の措置
7. 交通安全及び社有車管理について
8. 健康管理
9. 新規入場者教育
10. 協力業者よりの届け書類
11. 倉庫管理について
12. 本社内の環境整備について
13. 現場事務所内に掲示又は備え付けるもの（安全に関するもの）
14. 現場事務所の屋外に掲示又は備え付けるもの（安全に関するもの）
15. 職務別安全管理規定



## (2) 人事制度

同社は「弥富式賃金制度」を採用し、人事評価を実施している。弥富式とは、給与コンサルの草分けである「賃金管理研究所」が作成した賃金・人事評価制度であり、社員が自主的に動く組織をつくることを目的としている。建設業界で評価制度を導入している企業は、まだまだ少なく、就職したい企業として、また働き続けたい企業としてあり続けるために運用している。

弥富式「成績評価基準書」（監督者用） 振興の手引き  
（平成30年6月 第4版、新編として「職員職責書 賃金管理研究所発行」平成30年6月より運用）

評価要素	評価内容	評価点
1. 職務	<p>(C) 監督者としての必須事項を、部下に指示したか</p> <p>(D) 指示が適切で、部下の成長に貢献したか</p> <p>(E) 部下の成長に貢献したか</p> <p>(F) 部下の成長に貢献したか</p>	<p>○ 14</p> <p>○ 10</p> <p>○ 6</p>
2. 職務遂行	<p>(G) 職務の遂行に必要となる知識・技能を、部下に指導したか</p> <p>(H) 職務の遂行に必要となる知識・技能を、部下に指導したか</p> <p>(I) 職務の遂行に必要となる知識・技能を、部下に指導したか</p>	<p>○ 10</p> <p>○ 6</p> <p>○ 2</p>
3. 管理監督	<p>(J) 部下の成長に貢献したか</p> <p>(K) 部下の成長に貢献したか</p> <p>(L) 部下の成長に貢献したか</p>	<p>○ 10</p> <p>○ 6</p> <p>○ 2</p>

評価要素	評価内容	評価点
4. 職務遂行	<p>(M) 職務の遂行に必要となる知識・技能を、部下に指導したか</p> <p>(N) 職務の遂行に必要となる知識・技能を、部下に指導したか</p> <p>(O) 職務の遂行に必要となる知識・技能を、部下に指導したか</p>	<p>○ 10</p> <p>○ 6</p> <p>○ 2</p>
5. 管理監督	<p>(P) 部下の成長に貢献したか</p> <p>(Q) 部下の成長に貢献したか</p> <p>(R) 部下の成長に貢献したか</p>	<p>○ 10</p> <p>○ 6</p> <p>○ 2</p>

## 5. 職場環境

### (3) 教育制度

以下の体系で社員の育成を進めている。

受験費・交通費は全額補助しており、従業員のスキルアップを手厚く支援している。

また、ICT関係の講習会への参加にも取り組んでおり、ドローンを活用した業務実施等、業務効率化に繋がる取り組みに積極的にチャレンジしている。

制度	内容
新入社員研修	富山県建設業協会主催 新入社員教育参加
資格取得支援制度	国家資格取得支援（受験費・交通費 全額補助） 土木・建築施工管理技士、建築士、コンクリート技士等 免許（受験費・交通費 全額補助） 移動式クレーン運転手、自動車運転免許
労働安全教育（特別教育）	社内での開催 クレーンの運転業務 研削と石刃の取替作業特別教育 フルハーネス型墜落制止用器具特別教育 足場組立等作業特別教育 職長・安全衛生責任者教育 ローラー（締固め用）
労働安全教育（技能講習）	資格取得支援（受講費・交通費 全額補助）
各種講習会参加	ICT関係講習会（時間、費用負担）

### (4) ダイバーシティ

性別、年齢、国籍に関係なく、多様な人材が活躍できるフィールドを提供するために以下のテーマに基づきダイバーシティに取り組んでいる。

取り組み	内容
技能実習生の採用	技術を身につけ国籍関係なく仕事に従事する
産休・育休・介護休暇	社内規定を定め従業員に周知し、休暇を取りやすい体制を整える
社内行事の開催	レクリエーションを通じ、他部門との交流を図る

## 5. 職場環境

### (5) 事業継続力強化計画

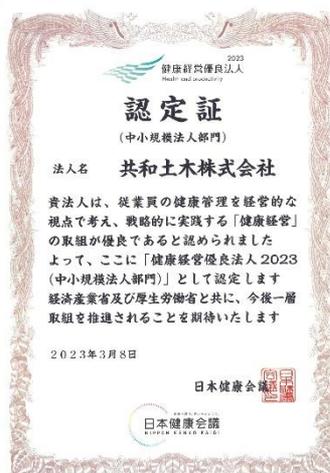
2022年に以下の基本方針に基づきBCPを策定した。災害発生時に、同社は地域のインフラの復旧に従事する必要があることから、従業員の生命の安全確保は最優先であるが、同社事業の継続または再開による地域社会の安全への貢献や顧客への影響を極力少なくする使命があることを、本計画を策定することで従業員に対して意識付けを行っている。

事業継続力強化に資する対策及び取組

(1) 自然災害等が発生した場合における人人体制の整備
人命の安全確保と復旧のための体制と役割分担及び必要な対等行動の流れを明確にしている。
(2) 事業継続力強化に資する設備、機器及び装置の導入
設備嵩上げ土嚢や止水板の用意 防災備品（資機材・テント等）や備蓄品（食料・水・毛布・医薬品等）の準備
(3) 事業活動を継続するための資金の調達手段の確保
収益の維持拡大と財務の強化に努め、災害時にも事業継続が可能な財務内容を保持している。 現在加入している火災保険に水災補償を付与している。
(4) 事業活動を継続するための重要情報の保護
各セキュリティ対策ソフトは常に最新化している。

### (6) 健康経営

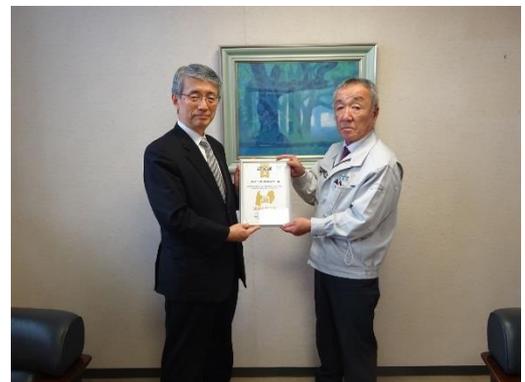
2023年3月に、同社の健康経営に対する取り組みが評価され、経済産業省から「健康経営優良法人2023（中小規模法人部門）」の認定を、全国健康保険協会富山県支部からは「健康企業宣言（Step2）」の認定を受ける。令和3年度には「とやま健康経営企業大賞」を受賞。健診受診率は100%、再検査の受診率は90%を超え、勤務時間中に保健指導を受けることができる環境とすることで、特定保健指導実施率は100%を達成している。また、通院しやすくするために、時間単位での有給休暇の取得を可能としているなど、従業員の病気の早期発見・治療がしやすい体制を整え、健康に生き生きと仕事ができるサポートを会社を挙げて取り組んでいる。



健康経営優良法人2023  
(中小規模法人部門)



健康企業宣言  
(Step2)



健康企業宣言（Step2）受賞時

## 6. 国土強靱化基本計画

### 国土強靱化基本計画を推進する上での基本的な方針

#### (1) 国土強靱化の取組姿勢

- ①我が国の強靱性を損なう本質的原因として何が存在しているのかをあらゆる側面から吟味しつつ、取り組みにあたること。
- ②短期的な視点によらず、強靱性確保の遅延による被害拡大を見据えた時間管理概念とEBPM（証拠に基づく政策立案）概念の双方を持ちつつ、長期的な視野を持って計画的な取り組みにあたること。
- ③各地域の多様性を再構築し、地域間の連携を強化するとともに、災害に強い国土づくりを進めることにより、地域の活力を高め、依然として進展する東京一極集中からの脱却を図り、「自律・分散・強調」型国土構造の実現を促すこと。
- ④我が国のあらゆるレベルの経済社会システムが有する潜在能力、抵抗力、回復力、適応力を強化すること。
- ⑤市場、統治、社会の力を総合的に踏まえつつ、大局的、システムの視点を持ち、制度、規制の適正な在り方を見据えながら取り組むこと。

#### (2) 適切な施策の組み合わせ

- ⑥災害リスクや地域の状況等に応じて、防災施設の整備、施設の耐震化、代替施設の確保などのハード対策と訓練・防災教育などのソフト対策を適切に組み合わせ、効果的に施策を推進するとともに、このための体制を早急に整備すること。
- ⑦「自助」、「共助」及び「公助」を適切に組み合わせ、官と民が適切に連携及び役割を分担して取り組むこととし、特に重大性・緊急性・危険性が高い場合には、国が中核的な役割を果たすこと。
- ⑧非常時に防災・減災等の効果を発揮するのみならず、平時にも有効に活用される対策となるよう工夫すること。

#### (3) 効率的な施策の推進

- ⑨人口の減少等に起因する国民の需要の変化、気候変動等による気象の変化、社会資本の老朽化等を踏まえるとともに、強靱性確保の遅延による被害拡大を見据えた時間管理概念や財政資金の効率的な使用による施策の持続的な実施に配慮して施策の重点化を図ること。
- ⑩既存の社会資本を有効活用すること等により、費用を縮減しつつ効率的に施策を推進すること。

## 6. 国土強靱化基本計画

- ⑪限られた資金を最大限活用するため、PPP/PFIによる民間資金の積極的な活用を図ること。
- ⑫施設等の効率的かつ効果的な維持管理に資すること
- ⑬人命を保護する観点から関係者の合意形成を図りつつ、土地の合理的利用を促進すること。
- ⑭科学的知見に基づく研究開発の推進及びその成果の普及を図ること。

### (4) 地域の特性に応じた施策の推進

- ⑮人のつながりやコミュニティ機能を向上するとともに、各地域において強靱化を推進する担い手が適切に活動できる環境整備に努めること。
- ⑯女性、高齢者、子供、障害者、外国人等に十分配慮して施策を講じること。
- ⑰地域の特性に応じて、環境との調和及び景観の維持に配慮するとともに、自然環境の有する多様な機能を活用するなどし、自然との共生を図ること。

以上を国土強靱化を推進する上での基本的な方針としている。

同社においては、この基本方針を前提として河川工事や道路工事、海岸離岸堤工事などの事業活動を行なっている。

地域の強靱なインフラの実現、災害時におけるあらゆるリスクの軽減や復旧の早期化に向けた取り組み、自然環境の多様な機能の社会的活用を行なっており、本計画に貢献する事業活動を実施している。



# 7. サステナビリティへの取り組み

## (1) 富山県SDGs宣言

同社では、2023年1月に富山県SDGs宣言を行い、同社Webサイトでも具体的な取り組みについて公表している。

### 1.建設・サービスの提供

<目標>

「お客様第一主義」のもとお客様のニーズに適した商品、納期、価格、安全な仕事を提供し、社会の発展に貢献します。

### 2.生きがい・働きがいの創出

<目標>

働き方改革・健康経営の実践と積極的な人財育成を通じて、社員の物心両面の幸福を追求し、働きやすく働きがいの持てる企業を目指します。



### 富山県SDGs宣言



共和土木株式会社はSDGsの達成のため、以下について取り組むことを宣言します。

私たち共和土木は、常にていねいで美しい仕事を心がけ、心のもった建設とサービスを通じて、お客さま・社員・地域の自然と人びと、そしてふるさとと共に生きることをめざしています。

No.	取組目標及び主な取組み	SDGsゴール
1	<p>【目標】 お客様のニーズに適した商品、納期、価格、安全な仕事を提供します</p> <p>【主な取組み】 ・お客様満足の上に向けたISO9001、14001の運用と継続的改善 ・省エネ住宅の提案、リフォーム事業の拡充展開 ・ICT技術を活用した工事の提案、施工</p>	
2	<p>【目標】 働き方改革・健康経営の実践により、ワークライフバランスのとれた企業を目指します</p> <p>【主な取組み】 ・完全週休2日への取組みと有休取得率向上（目標50%以上） ・健康企業宣言の継続と長時間労働の防止 ・表彰、褒奨制度の充実</p>	
3	<p>【目標】 地元に着目した企業として、事業の継続により安心安全なまちづくりに貢献します</p> <p>【主な取組み】 ・災害発生時の緊急対応と復旧活動の支援（国土交通省・富山県） ・地域清掃活動への参加や事業活動からの地域貢献（海岸・河川・道路） ・インターンシップ協力や次世代教育支援</p>	

2023年 1月 10日  
企業・団体名 共和土木株式会社  
代表者名 代表取締役社長 高村 克宏



### 3.環境への配慮

<目標>

環境問題の解決と環境保全への貢献のため環境マネジメントシステムの継続的改善を行い環境に配慮した事業活動を展開します。

### 4.地域・社会貢献

<目標>

地元に着目した企業として、事業の継続により地域経済の発展と住みよい地域社会づくり安心安全なまちづくりに貢献します。



## 7. サステナビリティへの取り組み

### (2) 伝統技法の伝承（黒部川竹蛇籠保存会）

同社では、竹蛇籠の作り手の技術の後継を目的に、黒部川竹蛇籠保存会を発足。本保存会の活動は、河川文化の発展に寄与したとして、平成25年に日本河川協会の「河川功労者表彰」を受賞している。同社Webサイトにも保存会の活動の様子が掲載されている。



黒部川水防演習の様子 その1



黒部川水防演習の様子 その2

### (3) 地域貢献活動（地元高校生へのキャリア教育の提供）

同社では、地元黒部市に所在する、富山県立桜井高等学校土木科生徒へのキャリア教育の提供を行っている。2022年11月実施分では、離岸堤ブロック製作現場で、同社社員が工事の概要を説明した後に、ドローンの操作体験やAR（拡張現実）の体験を実施。最後には、前年度に入社した桜井高校OBの社員からのメッセージを伝えた。尚、2023年1月に富山県立桜井高等学校が、このような学校と企業が連携したキャリア教育の充実が評価され、第15回キャリア教育優良学校文部科学大臣表彰を受けている。



離岸ブロック製作現場での工事概要の説明



120t クレーンと参加者

## 8. インパクトの特定

### (1) インパクトレーダーによるマッピング

同社の事業内容やバリューチェーン分析の分析結果をもとに、主要・関連業務を特定し、UNEP FIが推奨するインパクトマッピングを実施し、ポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布の調査を行った。同社の主要な業種については、国際産業標準分類に則り、「建築用木材製造業（1622）」「建築材料卸売業（4663）」「石、砂及び粘土採取業（0810）」「材料再生業（3830）」「建築工事業（4100）」「道路・鉄道建築業（4210）」「公益工事業（4220）」「その他の土木工事業（4290）」を適用した。分布図中の「◆◆」は重要な影響があるカテゴリー、「◆」は影響があるカテゴリーを示しており、同社の事業活動における「◆◆」「◆」の影響を検討する。

ただし、川下については、個人、法人、地公体等、多岐のため分析を省略する。また、石油部としてENEOSのFC店舗を一店舗と、グループ会社として自動車整備業の(株)生地カーサービスを運営しているが、主業種ではないこと等に鑑み、割愛する。

国際産業標準分類	川上の事業				川上／同社の事業				同社の事業							
	【1622】 建築用木材製造業		【4663】 建築材料卸売業		【0810】 石、砂及び粘土採取業		【3830】 材料再生業		【4100】 建築工事業		【4210】 道路・鉄道建築業		【4220】 公益工事業		【4290】 その他の土木工事業	
	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
インパクトカテゴリー																
水						◆◆								◆◆		
食糧																
住居	◆		◆						◆◆							
健康・衛生			◆			◆	◆◆		◆	◆		◆		◆		◆
教育																
雇用	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆◆	◆	◆◆	◆	◆◆	◆
エネルギー	◆								◆	◆			◆			
移動手段											◆◆					
情報													◆			
文化・伝統										◆		◆		◆◆		◆
人格と人の安全保障						◆◆				◆						
正義・公正																
強固な精度・平和・安定																
水(質)		◆		◆		◆◆	◆◆	◆◆		◆		◆		◆		◆
大気		◆		◆		◆◆	◆	◆		◆		◆		◆		◆
土壌						◆◆	◆◆					◆		◆		◆
生物多様性と生態系サービス				◆		◆◆	◆◆			◆		◆		◆		◆
資源効率・安全性		◆				◆◆	◆◆	◆		◆		◆		◆		◆
気候		◆		◆		◆		◆		◆◆		◆		◆		◆
廃棄物		◆		◆		◆◆	◆◆	◆		◆◆		◆		◆		◆
包括的で健全な経済	◆					◆				◆		◆◆		◆◆		◆◆
経済収束										◆		◆◆	◆	◆◆	◆	◆◆

## 8. インパクトの特定

### ■ 総合建設業（土木・建築・舗装・船舶）

総合建設業である同社は、官公庁や民間事業者から発注された、土木（海洋土木工事含む）・建築・舗装工事についての受注を行う。同社のバリューチェーン分析から、同社の川上の事業である、建築用木材製造業、建築材料卸売業と、同社の事業である、建築工事業、道路・鉄道建築業及び公益工事業、その他の土木工事業に対応するインパクトカテゴリーの影響度の検討を行なう。

インパクトマッピングにおいて、特に影響が大きいと考えられるインパクトカテゴリーは、ポジティブで「住居」「雇用」「移動手段」「包括的で健全な経済」「経済収束」「水」。ネガティブで「気候」「廃棄物」「文化・伝統」が挙げられる。

一定の影響があると考えられるインパクトカテゴリーでは、ポジティブで「健康・衛生」「雇用」「エネルギー」「包括的で健全な経済」「経済収束」「情報」が、ネガティブで「健康・衛生」「雇用」「エネルギー」「文化・伝統」「人格と人の安全保障」「水（質）」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」「経済収束」が挙げられる。

次に、同社の事業と関連性の強いカテゴリーを中心に検討を行なう。

同社の総合建設業の各部門では、「安心・安全」なインフラ整備により街づくりを支えている。住民が生活していく上で最も必要とされる「安心・安全」を長きにわたって守りぬくため、特に土木部門と船舶部門においては、河川工事（堤防補強、河道整備）や海岸工事（離岸堤、人工リーフ、消波工）など国土・地域保全に関わる災害防止工事を積極的に受注している。工事においては、安全に十分留意しながら間違いの無い施工を行う必要がある。経営理念にも掲げている「仕事はねんしょでおきしよい共和」のもと、長い業歴の中で培ってきたノウハウを余すことなく伝承し、高い専門技術が蓄積された技術者集団によって、適切な工事が行われ、地域の住民が安心して暮らすことのできる地域環境を実現している。これらは、「健康・衛生」「住居」「移動手段」「包括的で健全な経済」「経済収束」についてポジティブ・インパクトの増大に貢献していると考えられる。

また同社は、「働きやすい職場環境づくり」のため、安全衛生管理、人事評価制度、教育制度、ダイバーシティへの配慮を行っている。特に人材育成では、新入社員、基礎知識習得、実践研修と年次・経験に合った研修制度が用意されている。伝統の土木技法「竹蛇籠」を受け継ぐために「黒部川竹蛇籠保存会」を発足し、竹蛇籠の作り手の技術の後継にも取り組み、この活動は日本河川協会の「河川功労者表彰」を受賞した。資格取得については、受講費・交通費を全額補助し、従業員のキャリアアップを後押ししている。近年では、ドローンの活用などICT関連の講習会への参加に対しても時間・費用共に会社負担としている。また、ダイバーシティへの配慮では、技能実習生の採用により国籍に関係なく業務に従事できる体制を構築。また、産休・育休・介護休暇について、社内で周知を行い取得率の向上に努めるなど、多様な人間が活躍できる職場環境を整備している。これらは、「雇用」のポジティブ・インパクトの拡大に貢献していると言える。

一方、これらの総合建設業においては、環境面でネガティブな影響があると考えられる。それに対して、環境マネジメントシステム「ISO14001」に基づき、廃棄物の分別徹底による資源リサイクルの推進や排出ガス対策型・低騒音型の建設機械の導入など全方位的に対応している。

「人格と人の安全保障」において、同社事業は「建設現場における安全リスク」が該当する。そのネガティブ・インパクトの低減に向けて、従業員に対しては、適切な安全教育の実施による労働災害の防止に努めている。

## 8. インパクトの特定

また、健康経営の推進に力を入れ、健診受診率は100%を達成。勤務時間中に保健指導を受けることができるように調整することで、特定保健指導実施率も100%を達成している。この取り組みが評価され、令和3年度には「とやま健康経営企業大賞」を受賞し、2023年3月には、健康経営優良法人2023（中小規模法人部門）の認定を受ける。

関連会社である、三栄グラベル(株)が生産している、リサイクル材を公共工事・民間工事問わず活用することは「資源効率・安全性」のネガティブ・インパクトの低減に資する取り組みとして評価できる。

### ■ 土石販売業（骨材販売・リサイクル材販売・産廃中間処理）

同社関連会社の三栄グラベル(株)では、舗装工事の際に使用する、骨材の販売やアスファルト廃材のリサイクルを行い、そのリサイクル材の販売を行うなど、同社における川上の領域も一部カバーしている。

同社のバリューチェーン分析から、石、砂及び粘土採取業及び材料再生業に対応するインパクトカテゴリーの影響度の検討を行う。インパクトマッピングにおいて、特に影響が大きいと考えられるインパクトカテゴリーは、ポジティブで「健康・衛生」「水（質）」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「廃棄物」。ネガティブで「水」「人格と人の安全保障」「水（質）」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「廃棄物」が挙げられる。

一定の影響があると考えられるインパクトカテゴリーでは、ポジティブで「雇用」「包括的で健全な経済」「大気」が、ネガティブで「健康・衛生」「雇用」「大気」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」が挙げられた。

三栄グラベル(株)の事業と関連性の強いカテゴリーを中心に検討を行なう。同社社員は、共和土木(株)からの出向者を中心に構成されている為、職場環境に関する部分は割愛する。

同社は、地域住民が利用する県道・市道等の舗装で使用する骨材の販売や、アスファルト廃材の収集運搬・中間処理（リサイクル材の生産）、リサイクル材の販売を手掛けている。公共交通機関の利用出来るエリアに限られる地方においては、自家用車が重要な移動手段であり、そのインフラを支えているのは道路である。特に降雪地域である富山県は、降雪のないエリアに比べて除雪作業によるアスファルトの劣化スピードが早いため、道路の維持補修が必要不可欠である。リサイクル材の生産により、新たに碎石等を調達するよりも自然環境へ与える影響は少ない。これは、「健康・衛生」「水（質）」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「廃棄物」「大気」についてポジティブインパクトの増大に貢献していると考えられる。

一方、石、砂及び粘土採取業においては、「水」「大気」「土壌」の汚染リスクが潜むほか、「人格と人の安全保障」「廃棄物」についてもネガティブな影響があると考えられる。同社の碎石は、黒部川扇状地の特徴を活かし、水田を借り上げ掘削する方法で行う。碎石を運ぶ際には、ダンプカーが過積載（排気ガスの増加や道路の損傷の原因）とならないように注意するとともに、水田を埋め戻しする土砂は、工事現場で排出された残土ではなく、採取の許可を得た山から調達した山土を使用。コンプライアンスを遵守するとともに、環境汚染リスクへ最大限配慮し、ネガティブ・インパクトの低減に努めている。

また、共和土木(株)を含めた地場の建設会社3社を中心に、同社製品を利用することで、同社プラントの安定稼働（＝同社業績の安定）が図られ、雇用及び収入・労働条件の安定に寄与している。同社の上記取り組みはネガティブインパクトの緩和に貢献していると考えられる。

## 8. インパクトの特定

### (2) インパクトカテゴリーに対応するSDGsゴール

同社の売上高は全て日本における事業であり、日本のSDGsダッシュボードから同社のインパクトとの関係性について確認する。今回特定したインパクトと関連の高いSDGsのゴールは下記となる。



### (3) 日本におけるインパクトニーズの確認

持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）に掲載されている日本のダッシュボードによると、大きな課題が残る項目が「赤色」、重要な課題が残る項目が「橙色」、課題が残るのが「黄色」、目標達成が「緑色」となる。

今回特定したインパクトと対応するSDGsのゴール10項目のうち、3項目が大きな課題が残る項目、3項目が重要な課題が残る項目、3項目が課題が残る項目、1項目が目標達成した項目である。日本に課題が残る項目が10項目中9項目該当していることから、日本における同社のインパクトは重要度が高いと判断する。

## 日本

経済協力機構加盟国



[戻る](#) [概要](#) [指標](#) [ファクトシート](#) [政策への取り組み](#)



### SDGダッシュボードとトレンド



ダッシュボード： ■ 大きな課題が残る ■ 重要な課題が残る ■ 課題が残る ■ 目標達成 ■ 情報がない  
 動向： ↓ 減少 → 停滞 ↗ 緩やかに改善 ↑ SDGsの達成を順調に進めているまたは維持している ● トレンド情報は利用できない

(出典：SDGダッシュボード)

## 8. インパクトの特定

### (4) 富山県の政策・戦略の確認 ～富山未来創生戦略との確認～

富山県は、約4,248km<sup>2</sup>の広さを有し、医薬品や機械、電子部品等を中心としたものづくり産業が盛んな日本海側有数の中核都市として発展してきた。水深1,000mの「海の幸の宝庫」富山湾から3,000m級の北アルプス立山連峰まで、自然豊かな多様な地勢を誇り、広大な森林面積や全国有数の水力資源、地熱資源に恵まれ再生可能エネルギーのポテンシャル（潜在可能性）が高いことも特徴である。

人口減少、少子・超高齢社会が進行する中、このような地勢を背景として、富山県では本県の自然、文化産業など各地域の特色、強みを活かした持続可能で活力ある未来を想像するため、平成27年10月から「とやま未来創生戦略」を、令和2年度から「第2期とやま未来創生戦略」を策定した。

第2期とやま未来創生戦略は、基本目標1. 結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備、基本目標2. 産業振興、若者の雇用創出、観光振興、県内への移住促進、基本目標3. 若者・女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上、基本目標4. 活力のあるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくりを掲げている。中でも基本目標4では、交通ネットワークの整備と活力あるまちづくりのために、安全安心で利便性の高い道路ネットワークの整備として、東海北陸自動車道の全線4車線化など広域的な連絡を強化するアクセス道路について整備を行うとともに、道路施設の長寿命化や、災害や雪に強い道路の整備を具体策として挙げられている。新川地域の施策としては、「黒部宇奈月温泉駅を中心とした交通拠点・主要観光地を結ぶアクセス道路の整備の充実を図る」「新川地域の豊かな自然環境や水源・水循環の保全に取り組む」とある。これに対し、同社では舗装工事などのインフラ整備や土木工事による河川工事、海岸護岸工事による、安心安全な地域環境を提供しており、この取組みは富山県の戦略に対して大きな役割を担っているといえる。

基本目標3についても、富山県では県民所得の維持向上のため、若者・女性・高齢者などの多様な人材確保に向け高齢者の社会活動への参加促進を通じ、「エイジレス社会」の実現を目指している。同社では、健康経営を通じて、従業員が健康に生き生きと働くことができる職場環境づくりを行っている。この取組みは、富山県の目指す「エイジレス社会」実現に寄与すると評価できる。

基本目標1 結婚・出産・子育ての 願いが叶う環境整備	基本目標2 産業振興、若者等の雇用創出、 観光振興、県内への移住促進	基本目標3 若者・女性・高齢者など多様な 人材の確保と労働生産性の向上	基本目標4 活力あるまち・健やかな暮らし・ 未来を担う人づくり
<p>① 結婚から子育てまで切れ目のない支援による少子化対策の推進</p> <p>(ア) 結婚・妊娠・出産支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○結婚を希望する男女の出会いの場の提供 やライフプラン教育の充実</li> <li>○若者・女性を中心とした移住・UJターンへの促進</li> <li>○妊娠、出産、健やかな子どもの成長のための環境整備</li> </ul> <p>(イ) 家庭・地域における子育て支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○多様な保育・子育て支援サービスの充実 や子育て支援人材の育成</li> <li>○子育てで家庭の経済的負担の軽減</li> </ul> <p>(ウ) 職場における子育て支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○仕事と子育ての両立支援に向けた職場環境の整備促進</li> </ul> <p>② 働き方改革をきっかけとした生活の実現による少子化対策の推進</p> <p>(ア) 長時間労働の是正や柔軟な働き方の推進など働き方改革の推進</p> <p>(イ) 男性の家事・育児参加の促進</p>	<p>① 産業・地域経済の活性化</p> <p>(ア) 富山県の強みを活かした成長産業の育成</p> <p>(イ) 中小・小規模企業の振興</p> <p>(ウ) 企業立地等の促進</p> <p>(エ) 農林水産業の振興</p> <p>(オ) 環境・エネルギー産業の育成</p> <p>② 若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり</p> <p>(ア) 若者・女性の就業支援・県内定着の促進</p> <p>(イ) 高等教育機関の魅力向上</p> <p>(ウ) 地域の魅力創出</p> <p>③ 観光の振興</p> <p>(ア) 選ばれ続ける観光地づくり</p> <p>(イ) 富山のブランドカアップ</p> <p>④ 移住・定住の環境づくり、応援人口の創出・拡大等</p> <p>(ア) 移住・定住の環境づくり</p> <p>(イ) 応援人口の創出・拡大</p> <p>(ウ) 多様な形態を通じた地域企業への人材の展開・選流につながる取組み支援</p>	<p>① 若者や女性が輝いて働ける環境づくり</p> <p>(ア) 若者がチャレンジし活躍できる環境づくり</p> <p>(イ) 様々な分野で活躍できる女性人材育成</p> <p>(ウ) 女性の再就職支援</p> <p>② 高齢者等が能力を発揮して活躍できる社会の実現</p> <p>(ア) 元気な高齢者が活躍するための支援</p> <p>(イ) 誰もがいきいきと働き活躍できる場の創出</p> <p>③ 外国人材活躍の促進と多文化共生の地域づくり</p> <p>(ア) 外国人材活躍の促進</p> <p>(イ) 多文化共生の地域づくり</p> <p>④ 多様な人材の確保・育成と労働生産性の向上</p> <p>(ア) 多様な人材の確保</p> <p>(イ) ものづくり分野や観光分野などでの人材育成</p> <p>(ウ) 働き方改革を通じた労働生産性の向上</p> <p>(エ) 産業の高度化・高付加価値化の支援を通じた労働生産性の向上</p>	<p>① 交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり</p> <p>(ア) 陸・海・空の交通基盤整備</p> <p>(イ) 快適で活力ある魅力的なまちづくり</p> <p>② 人生100年時代を見据えた人づくり</p> <p>(ア) 健康寿命の延伸</p> <p>(イ) 医療や福祉の充実</p> <p>(ウ) 教育力の向上</p> <p>(エ) 未来を拓く人材育成 (オ) オリカレント教育の推進</p> <p>(カ) 生涯にわたる学びの推進</p> <p>(キ) 「心の元気」を醸成する文化の振興</p> <p>③ 持続可能で安心して暮らせる地域の環境づくり</p> <p>(ア) 豊かで快適な環境づくり</p> <p>(イ) 安全・安心の確保</p> <p>④ 豊かで能力ある中山間地域の実現</p> <p>(ア) 地域コミュニティの活性化</p> <p>(イ) 地域経済の活性化</p> <p>(ウ) 住民生活に必要な不可欠なサービスの確保</p>

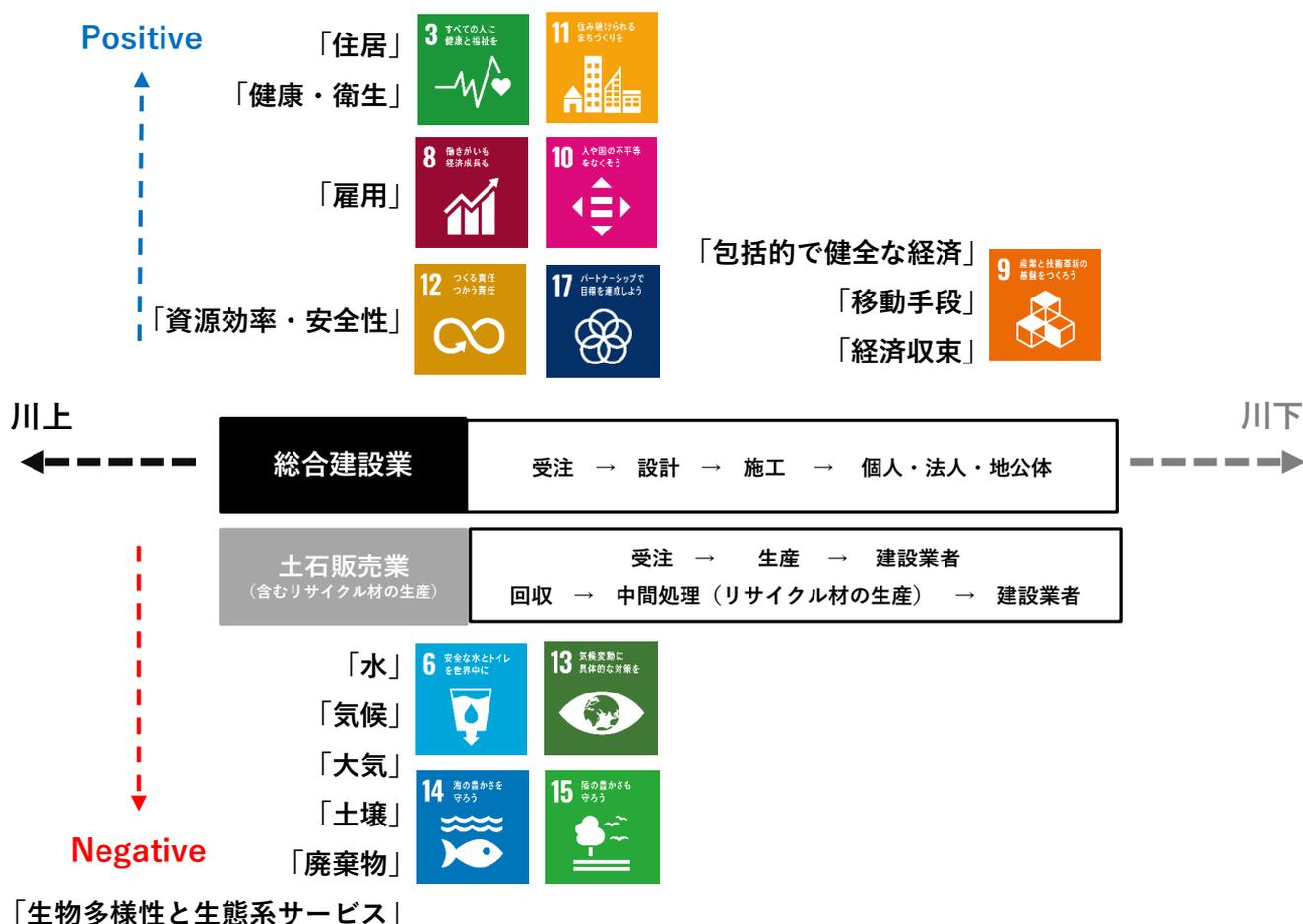
(出典：富山県 第2期未来創生戦略)

## 8. インパクトの特定

### (5) インパクトの特定

同社のバリューチェーン分析、インパクトマッピング、日本におけるニーズや黒部市の第2次黒部市総合振興計画後期基本計画の方向性等を踏まえて同社と特に関連性の高いインパクトを整理する。

<図表：バリューチェーンとインパクト>



以上を踏まえ、同社のインパクトを下記のように特定した。

- 地域に必要とされる安心・安全なインフラ整備
- 環境負荷低減に向けた取組みの強化
- 従業員が生き生きと働ける機会・環境の提供

## 8. インパクトの特定

### (6) 特定したインパクトと富山第一銀行との方向性の確認

特定したインパクトと富山第一銀行のサステナビリティ方針と方向性が同じであることを確認する。今回特定したインパクトは「**地域に必要とされる安心・安全なインフラ整備**」「**環境負荷低減に向けた取組みの強化**」「**従業員が生き生きと働ける機会・環境の提供**」である。

富山第一銀行では、サステナビリティ方針のなかで、「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」「3.環境保全」「4.健全な企業経営」の4点をサステナビリティを巡るマテリアリティ（重点課題）としている。

「**地域に必要とされる安心・安全なインフラ整備**」では「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」という観点で、「**環境負荷低減に向けた取組みの強化**」では「1.地域経済の持続的な成長」「3.環境保全」の観点で、「**従業員が生き生きと働ける機会・環境の提供**」では、「4.健全な企業経営」の観点で方向性が一致する。

以上より、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むことで、環境問題や地域社会・経済を取り巻く課題に対して持続可能な社会の実現に貢献し得る資金の提供が可能となり、本ファイナンスを通じてSDGs達成に向けた取組みの支援を目指す。

## 9. KPIの設定

### ● 地域に必要とされる、高品質で安心・安全なインフラ整備

同社は、土木工事（海洋土木工事含む）や舗装工事などインフラ整備を通じて、地域に必要とされるインフラを守るほか、国土の強靱化に資する活動を行なっている。

道路などの各種構造物は、地域住民が豊かな生活や経済活動を営む上で必要不可欠なものであるが、一方でこれらの社会インフラは老朽化が進み、深刻な問題となっている。

同社では、長年に亘って培ってきた経験を活かすほか、より専門性の高い人材を育成することで必要な人材を確保。高品質な施工を提供し、地域の安心・安全なインフラを守る役割を全うしている。

また、防災、減災につながる取組みにも積極的であり、公共工事受注を中心に様々な社会問題の解決を行なっている。

項目	内容
インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトの拡大 経済面におけるポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリー	住居 健康・衛生 移動手段 包括的で健全な経済 経済収束
対応方針	インフラ整備と災害防止工事を通じた住みやすい地域社会への貢献
K P I	売上高に占める災害防止工事受注額 前年比+3.0% (毎年：2023年～2028年) 品質マネジメントシステム「ISO9001」認証取得継続（～2028年）

### ● 環境負荷低減に向けた取組みの強化

土木建設工事の施工時には、産業廃棄物や残土が発生する。

同社は、これらの廃棄物に対して法令に則った処理方法を従業員に周知し、適切に分別している。

また、環境問題への積極的な取組みが今後経営を行なっていく上での重要な課題と認識し、環境マネジメントシステムに関する国際規格「ISO14001」の認証取得を継続して取り組んでいく。

加えて、三栄グラベル(株)において生産しているリサイクル材の利用推進（売上高の増加）を図っていく。

項目	内容
インパクトの種類	環境面におけるポジティブインパクトの拡大 環境面におけるネガティブインパクトの抑制
インパクトカテゴリー	水 大気 土壌 生物多様性と生態系サービス 資源効率・安全性 気候 廃棄物
対応方針	廃棄物の適切な処理と、環境問題への取組み意識の向上 リサイクル材の利用推進
K P I	環境マネジメントシステム「ISO14001」認証取得継続（～2028年） リサイクル材の売上高 前年比+3.0%（毎年：2023年～2028年）

## 9. KPIの設定

### ● 従業員が生き生きと働ける機会・環境の提供

同社では安全・衛生に関する基本方針を定め、従業員の安全と健康を第一に考えている。

健康経営の取り組みにも積極的であり、また人事制度、教育制度を制定し、従業員の前向きな学びを受けられる環境を整えるほか、適切な評価、適切な処遇を通じて従業員の日々の事業活動に報いる体制を整えている。また、建設現場における安全リスクへの対応として、安全衛生管理マニュアルに基づき労働災害の防止に取り組んでいる。

これらの活動は、ダイバーシティへの対応、ワークライフバランスの充実に資する取り組みであり、今後より一層強化して取り組んでいく。

項目	内容
インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトの拡大 社会面におけるネガティブインパクトの抑制
インパクトカテゴリー	雇用 人格と人の安全保障
対応方針	従業員が長く働き続けられる、働きがいのある職場づくり 安全は一切に優先する
K P I	健康経営優良法人の認定取得継続（～2028年） 有給休暇取得率60%以上（直近50%）（毎年：2023年～2028年） 定年を迎えた従業員の継続雇用率100%（直近100%） ※家族の介護等による従業員からの継続雇用辞退の申し出を除く （毎年：2023年～2028年） 休業4日以上労働災害件数0件/年（直近1件/年） （毎年：2023年～2028年）

## 10. 管理体制とモニタリング

### (1) インパクトの管理体制

同社は、企画管理部の西本様を中心にサステナビリティに関する方針・施策の決定や、重要課題（マテリアリティ）の検討、推進、進捗状況のレビューなどを行っている。

本件におけるインパクトについては、同社企画管理部が中心となり、管理・達成に向けた施策を実施する。

最高責任者	代表取締役 高村 克宏
管理責任者	西本 弘
管理部署	企画管理部

### (2) モニタリング方法

本ポジティブインパクトファイナンス設定したKPIの達成及び進捗状況については、富山第一銀行と本社とで定期的に面談の場を設け、共有する。本面談は少なくとも年1回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。

富山第一銀行からは、KPI達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供あるいは富山第一銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI達成をサポートする。

モニタリング期間中に達成したKPIに関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより、KPIを変更する必要がある場合は、富山第一銀行と当社が協議の上再設定を検討する。

#### 注意事項・免責事項

1. 本評価書は、富山第一銀行が共和土木株式会社から提供された情報や独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
2. 富山第一銀行は、本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について、一切責任を負いません。

#### ● 本件に関するお問い合わせ先

株式会社富山第一銀行

法人事業部 コンサルティングチーム

〒930-8630

富山市西町5番1号（TOYAMAキラリ7F）

TEL (076) 461-3871